

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒島 正
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	340,998	346,001	689,477
経常利益 (百万円)	21,388	20,220	45,847
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,420	10,378	26,214
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	22,951	19,867	40,628
純資産額 (百万円)	290,142	314,777	300,279
総資産額 (百万円)	517,061	571,812	541,877
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.70	80.18	202.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.69	-	202.53
自己資本比率 (%)	52.5	51.4	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,425	27,857	55,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,501	29,093	45,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,160	6,816	732
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	84,511	85,828	92,020

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.36	31.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社につきましては、自動車部品事業において当第2四半期連結会計期間より、豊田合成イラプアトメキシコ(株)を設立し連結の範囲に含めたため、1社増加しました。

なお、自動車部品事業において第1四半期連結会計期間より、豊田合成メテオール(有)を連結の範囲に含めています。また、同社はMeteor Gummiwerke K. H. Baedje GmbH & Co, KGから資産を譲り受けており、それに伴いメテオールシーリングシステム(有)を連結の範囲に、エルエムアイカスタムミキシング(有)を持分法適用の範囲に含めています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の新たな決定または締結等はありません

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期の当社グループの売上高は、為替の影響や豊田合成メテオール(有)の新規連結により、3,460億円(前年同四半期比 1.5%増)と増収となりました。

利益につきましては、合理化努力や為替変動等の増益要因がありましたが、自動車部品事業での国内およびタイの自動車生産台数の減少や新興国の製品構成悪化等により、営業利益は179億円(前年同四半期比 13.3%減)、経常利益は202億円(前年同四半期比 5.5%減)と減益となりました。四半期純利益は、独禁法関連損失を特別損失に計上したこと等により103億円(前年同四半期比 22.7%減)と減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 自動車部品事業

国内の消費税増税後の需要減少やタイでの自動車生産台数の減少がありましたものの、米州での自動車販売が堅調に推移したことや豊田合成メテオール(有)を新規連結したこと等により、売上高は3,196億円(前年同四半期比 4.5%増)となりました。しかし、米州での新拠点の操業準備費用が先行したことや新興国の製品構成悪化等により、セグメント利益は176億円(前年同四半期比 12.9%減)となりました。

#### オプトエレクトロニクス事業

タブレット向けLEDのモデル切替に伴う販売減少等により、売上高は205億円(前年同四半期比 17.3%減)となり、セグメント利益は0億円(前年同四半期比 91.2%減)となりました。

#### その他の事業

携帯電話筐体の販売減少等により、売上高は57億円(前年同四半期比 44.1%減)となりましたが、歩留り向上等の原価改善により、セグメント利益は2億円(前年同四半期のセグメント損失0億円)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ61億円減少し、858億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期244億円の収入に比べ、278億円の収入となり、34億円増加しました。これは、仕入債務の増加および売上債権の減少などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期205億円の支出に比べ、290億円の支出となり、85億円減少しました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期11億円の支出に比べ、68億円の支出となり、56億円減少しました。これは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、145億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.65
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,879	5.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,270	3.28
ノーザン トラスト カンパニー(エイ ブイエフシー) アカウント ノン ト リーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,889	1.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,508	1.16
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,493	1.14
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,481	1.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,162	0.89
豊田合成従業員持株会	愛知県清須市春日長畑1番地	1,074	0.82
計	-	80,270	61.74

(注) 当社が所有するトヨタ自動車(株)の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 615,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,346,300	1,293,463	-
単元未満株式	普通株式 48,611	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,293,463	-

(注) 「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	550,800	-	550,800	0.42
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	615,100	-	615,100	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,233	84,397
受取手形及び売掛金	114,821	117,657
有価証券	1,131	2,100
商品及び製品	16,948	18,451
仕掛品	8,410	9,735
原材料及び貯蔵品	23,224	27,775
繰延税金資産	4,513	4,775
その他	19,046	17,912
貸倒引当金	48	96
流動資産合計	279,281	282,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,511	74,190
機械装置及び運搬具(純額)	74,933	80,635
工具、器具及び備品(純額)	20,617	24,546
土地	23,821	24,775
建設仮勘定	20,329	26,301
有形固定資産合計	210,214	230,449
無形固定資産	2,291	2,793
投資その他の資産		
投資有価証券	37,444	40,027
退職給付に係る資産	65	5,863
繰延税金資産	9,236	6,660
その他	3,437	3,496
貸倒引当金	93	188
投資その他の資産合計	50,090	55,861
固定資産合計	262,596	289,103
資産合計	541,877	571,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,928	85,972
短期借入金	22,665	32,241
1年内返済予定の長期借入金	16,403	1,554
未払費用	28,208	31,138
未払法人税等	6,404	1,371
役員賞与引当金	174	90
製品保証引当金	768	815
従業員預り金	4,496	4,565
その他	13,085	16,469
流動負債合計	168,136	174,219
固定負債		
長期借入金	31,138	40,569
繰延税金負債	3,686	3,919
退職給付に係る負債	33,633	29,313
その他	5,003	9,012
固定負債合計	73,462	82,815
負債合計	241,598	257,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,882	29,882
利益剰余金	219,142	225,445
自己株式	1,212	1,212
株主資本合計	275,840	282,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,611	9,738
為替換算調整勘定	43	6,219
退職給付に係る調整累計額	4,618	4,335
その他の包括利益累計額合計	3,949	11,621
新株予約権	128	-
少数株主持分	20,359	21,012
純資産合計	300,279	314,777
負債純資産合計	541,877	571,812

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	340,998	346,001
売上原価	297,190	303,121
売上総利益	43,808	42,880
販売費及び一般管理費	23,096	24,928
営業利益	20,711	17,951
営業外収益		
受取利息	328	327
受取配当金	265	360
持分法による投資利益	204	754
為替差益	-	1,491
補助金収入	634	427
固定資産売却益	7	4
その他	1,057	592
営業外収益合計	2,498	3,957
営業外費用		
支払利息	485	642
固定資産除売却損	361	207
為替差損	503	-
その他	470	839
営業外費用合計	1,821	1,688
経常利益	21,388	20,220
特別利益		
退職給付制度改定益	-	539
負ののれん発生益	-	320
新株予約権戻入益	283	128
特別利益合計	283	988
特別損失		
投資有価証券評価損	25	-
独禁法関連損失	-	2,845
その他	3	-
特別損失合計	29	2,845
税金等調整前四半期純利益	21,642	18,363
法人税、住民税及び事業税	6,901	5,198
法人税等調整額	296	1,601
法人税等合計	6,605	6,799
少数株主損益調整前四半期純利益	15,037	11,564
少数株主利益	1,616	1,185
四半期純利益	13,420	10,378

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,037	11,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,209	1,122
為替換算調整勘定	5,547	6,843
退職給付に係る調整額	-	277
持分法適用会社に対する持分相当額	157	59
その他の包括利益合計	7,914	8,303
四半期包括利益	22,951	19,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,825	18,033
少数株主に係る四半期包括利益	2,125	1,833

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,642	18,363
減価償却費	18,898	18,378
のれん償却額	22	31
負ののれん発生益	-	320
貸倒引当金の増減額(は減少)	152	103
製品保証引当金の増減額(は減少)	157	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	690	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,095
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	6,456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	804	-
受取利息及び受取配当金	594	687
支払利息	485	642
為替差損益(は益)	14	770
持分法による投資損益(は益)	204	754
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	25	2
有形固定資産除売却損益(は益)	353	202
売上債権の増減額(は増加)	5,692	1,057
たな卸資産の増減額(は増加)	3,127	4,122
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,876	572
仕入債務の増減額(は減少)	1,384	10,270
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,540	4,597
その他	362	199
小計	32,961	37,818
利息及び配当金の受取額	947	755
利息の支払額	487	669
法人税等の支払額	8,995	10,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,425	27,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	20,439	27,621
有形固定資産の売却による収入	227	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,277
その他	289	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,501	29,093

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	378	6,061
長期借入れによる収入	5,856	8,001
長期借入金の返済による支出	2,179	15,674
少数株主からの払込みによる収入	144	-
自己株式の処分による収入	115	-
配当金の支払額	3,124	3,884
少数株主への配当金の支払額	2,297	1,289
その他	54	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160	6,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	1,849
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,524	6,203
現金及び現金同等物の期首残高	78,924	92,020
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,063	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,511	85,828

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、豊田合成メテオール(有)を連結の範囲に含めています。なお同社はMeteor Gummiwerke K. H. Baedje GmbH & Co, KGから資産を譲り受けており、それに伴いメテオールシーリングシステム(有)を連結の範囲に含めています。

また、当第2四半期連結会計期間より、豊田合成イラブアトメキシコ(株)を連結の範囲に含めています。

(2)持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、Meteor Gummiwerke K. H. Baedje GmbH & Co, KGからの資産譲り受けに伴い、エルエムアイカスタムミキシング(有)を持分法適用の範囲に含めています。

(3)連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)T G イノアックインドネシアは、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更により平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しています。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の算定方法を変更しています。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社および一部の連結子会社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の特別利益として539百万円を計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	103百万円	103百万円
機械装置及び運搬具	1,317	1,317
工具、器具及び備品	7	7
計	1,427	1,427

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
製品保証引当金繰入額	159百万円	151百万円
給料及び手当	7,392	8,309
退職給付費用	476	575
役員賞与引当金繰入額	88	83

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	84,385百万円	84,397百万円
有価証券	279	2,100
預入期間が 3 か月を超える定期預金	152	669
現金及び現金同等物	84,511	85,828

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,364	26	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,365	26	平成25年 9月30日	平成25年 11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月20日付で平成25年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が3,364百万円減少しています。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金は209,714百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,883	30	平成26年 3月31日	平成26年 6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,624	28	平成26年 9月30日	平成26年 11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月20日付で平成26年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が3,883百万円減少しています。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金は225,445百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクト ロニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	305,809	24,851	10,337	340,998	-	340,998
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	2	10	13	13	-
計	305,809	24,854	10,348	341,012	13	340,998
セグメント利益 または損失( )	20,281	484	54	20,711	-	20,711

(注)セグメント利益または損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクト ロニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	319,682	20,540	5,778	346,001	-	346,001
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	8	12	12	-
計	319,682	20,543	5,787	346,013	12	346,001
セグメント利益	17,671	42	237	17,951	-	17,951

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	103円70銭	80円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,420	10,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	13,420	10,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,421	129,437
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	103円69銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

(イ) 決議年月日 平成26年10月31日

(ロ) 中間配当金の総額 3,624百万円

(ハ) 1株当たりの金額 28円

(ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 浩司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。